

学研労協 NEWS ニュース

「茨城共同運動要求書」を提出しました。

去る12月25日（金）につくば市広聴室において、「茨城共同運動市町村統一要求書」を五十嵐立青つくば市長に提出し、文書による回答と市長を交えた懇談会の開催を求めました。

この茨城共同運動（県民要求実現茨城共同運動連絡会）は「県民要求の実現をめざして共同する運動組織」として2004年に結成、現在25団体と12の地域共同運動連絡会で構成され、学研労協は幹事団体となっています。共同運動では、「福祉」「教育」「産業・経済・



要求書を提出

雇用」「環境問題」等の課題について、茨城県と県内全44市町村に要求書を提出し、回答及び懇談を実施しています。つくばでは、学研労協が代表と事務局を担当し、「新しいつくばを創る市民の会」「新婦人つくば支部」「土浦民商つくば支部」「茨城保険生協つくば」「JMITU東京電機支部」等、地域内の他団体と一緒につくば地域共同運動連絡会準備会を結成して、つくば市への要求実現を求めて運動に取り組んでいます。

例年であれば要求書は二部構成とし、前半は茨城県の全市町村長宛の統一要求（12項目）、後半はつくば市長宛の独自要求（3項目）から構成していますが、今年度は茨城県の全市町村長宛の統一要求を年内（2020年内）に提出する目標を掲げていたことから今回は統一要求のみ提出しました。

要求書の提出も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、茨城県では12月3日から12月13日まで外出自粛・営業時間短縮要請期間を避けたうえで、つくば地域共同運動連絡会準備会の構成メンバーには声かけを行わず学研労協のみで年内に提出することとしました。

要求書は、市長公室広報戦略課の窓口において、準備会代表（学研労協議長）から広聴室長に提出しました。その後、限られた時間でしたが、要求の主旨説明を行いました。

独自要求については、学研労協はじめ各団体が、持続可能な街づくり、安心して暮らせる街づくり、次世代に向けた教育環境づくりなどの観点から取りまとめを行い作成し後日提出します。

独自要求書はこれまでと同様に、要求書の作成・提出をつくば地域共同運動連絡会準備会のみならず共に地域の問題解決に向けて取り組んでいきたいと考えていますのでよろしくお願い致します。